

## 止水矢板等の検討について

## 6) 環境保全措置の内容と経緯

掘削時の揚水量は1日あたり2,506m<sup>3</sup>と想定され影響範囲は209mと予測した。このため工事においては揚水量及び影響範囲を低減させる工法が必要と考えられる。

現時点においては具体的な工法は確定していないが、表4-7-11に示す環境保全措置を行い、揚水量の低減、影響範囲の最小化を講じることとする。

なお、対象地域の地下水は冬季において若干低くなる傾向があることから適切な工事時期を検討する。また、ごみピットを掘削する際の揚水井戸の位置が未確定であることから計画施設の設計段階において透水係数を検証し、効果的な掘削工法等の検討や地下水を遮断させるための止水矢板の根入れの深さ、地盤改良の深さ等を検討して影響範囲の最小化を図るとともに、影響要因となるピット容量や掘削深度の最小化を図るものとする。

表 4-7-11 環境保全措置(工事による影響)

環境保全措置	環境保全措置の内容	環境保全措置の種類
揚水量を低減する掘削工法等の検討	効果的な掘削工法等の検討、設計に必要な調査(試験揚水)を実施する	最小化
掘削深度の最小化	施設設計にあたっては、ピット容量及び深度の最小化を図る	最小化
止水矢板等の設置による影響範囲の最小化	止水矢板、地盤改良等により揚水量の最小化及び地下水位低下の影響範囲の最小化を図る	最小化
地下水位モニタリングの実施	掘削工事に伴う揚水期間中及びその前後において、周辺の水利用施設及び地下水位低下の影響が考えられる地下水流向の下流側で地下水位の変動を確認する。また、その結果、周辺での地下水利用や地盤沈下等に影響を与える場合には、地下水位回復のために必要な措置を実施する	低減

## 【環境保全措置の種類】

回避：全部又は一部を行わないこと等により、影響を回避する。

最小化：実施規模または程度を制限すること等により、影響を最小化する。

修正：影響を受けた環境を修復、回復または復元すること等により、影響を修正する。

低減：継続的な保護または維持活動を行うこと等により、影響を低減する。

代償：代用的な資源もしくは環境で置き換え、または提供すること等により、影響を代償する。

## 7) 評価方法

評価の方法は、調査及び予測の結果並びに検討した環境保全措置の内容を踏まえ、地下水の水象への影響ができる限り緩和され、環境の保全についての配慮が適正になされているかどうかを検討した。また、表4-7-12に示す環境保全に関する目標と整合が図れているかどうかを検討した。

表 4-7-12 環境保全に関する目標(工事による影響)

項目	環境保全に関する目標
水象	地下水の揚水により、地域住民の生活環境に著しい影響を与えないこと